第101期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

個別注記表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

松井証券株式会社

「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。

個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法
 - (1) トレーディング商品に属する有価証券等
トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法を採用しております。
 - (2) トレーディング商品に属さない有価証券等
その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - ② 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
なお、投資事業有限責任組合等への出資については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年～40年、器具備品5年であります。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
4. 金融商品取引責任準備金
証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5に定めるところにより算出した金額を計上しております。
5. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,320百万円
2. 担保に供している資産
担保に供している資産はありません。なお、信用取引の自己融資見返り株式を、信用取引借入金の担保として652百万円差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券を信用取引借入金に対して11,051百万円差し入れております。
3. 差し入れている有価証券及び差し入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。
 - (1) 差し入れている有価証券
 - ①信用取引貸証券 48,542百万円
 - ②信用取引借入金の本担保証券 5,928百万円
 - ③消費貸借契約により貸し付けた有価証券 22,420百万円
 - ④長期差入保証金代用有価証券 7,437百万円
 - ⑤差入証拠金代用有価証券 40,215百万円
 - (2) 差し入れを受けている有価証券
 - ①信用取引貸付金の本担保証券 227,238百万円
 - ②信用取引借証券 8,110百万円
 - ③消費貸借契約により借り入れた有価証券 8,875百万円
 - ④受入保証金代用有価証券 396,801百万円
 - ⑤受入証拠金代用有価証券 3,039百万円
4. 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債務 184百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式 259,264,702株
2. 当事業年度の末日における自己株式の数
普通株式 2,533,366株
3. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,135	20	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	3,338	13	平成28年9月30日	平成28年11月24日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,135	20	平成29年3月31日	平成29年6月26日

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、金融商品取引責任準備金、貸倒引当金超過額、未払事業税等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、個人投資家を対象とした株式等委託売買業務を主たる事業としており、その一環である信用取引を提供するため、貸付金の増減に対応した経常的な資金調達について金融機関からの借入金を中心に対応するほか、必要に応じて社債の発行等を行います。

一方、顧客から受け入れた預り金や受入保証金については、「金融商品取引法」に基づき顧客分別金信託等で管理しております。また、資金運用については安全性を重視し、銀行預金及び流動性の高い金融資産で運用しております。

各種サービスの提供に必要な範囲でトレーディング業務を行っておりますが、原則として、利益獲得を目的とするトレーディング業務は行っておりません。なお、平成30年3月期以降、外国為替保証金取引において、利益獲得を目的とする一定範囲のトレーディング業務を行う予定です。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

当社の保有する金融資産の主なものは、顧客からの預り金や受入保証金等を信託銀行に預託した顧客分別金信託（預託金に含まれます。）と、信用取引貸付金を中心とする信用取引資産です。顧客分別金信託は、安全性を重視してコール貸付け及び受託信託銀行への銀行勘定貸を中心として運用しておりますが、運用先の信用リスクに晒されております。また、国債等有価証券で運用する場合には、時価の変動リスクにも晒されます。信用取引貸付金は、顧客からの担保を受け入れておりますが、顧客の信用リスクに晒されております。なお、主として信用取引貸付金に充当することを目的として、短期借入金等による調達を行っております。これら調達資金には、資金繰り上の問題が発生し、支払期日に返済を実行できなくなる流動性リスクが存在します。

金融負債である信用取引負債は、主に顧客の信用取引の売建に係る売付代金相当額である信用取引貸証券受入金です。

当社は、顧客に対して外国為替保証金取引サービスを提供するため、顧客との間で外国為替保証金取引を行う一方、その為替変動リスクを回避するために、カウンターパーティーと外国為替保証金取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社の各種リスクに関する管理体制は社内規程で明確化するとともに、信用リスク、市場リスクに関しては「金融商品取引法」に基づき財務部門においてそのリスク相当額及び自己資本規制比率の算定を行うことで定量的に把握しております。信用取引に関するリスクに関しては、個別顧客への与信状況のほか、当社全体としての建玉状況の管理や個別銘柄の流動性状況等の監視を与信管理部門で行っております。

原則として顧客へのサービス提供に必要な範囲で行うこととしているトレーディング業務に関しては、トレーディング部門から独立している財務部門がリスク管理を行っております。なお、平成30年3月期以降、外国為替保証金取引において、利益獲得を目的とする一定範囲のトレーディング業務を行う予定ですが、同じく財務部門がリスク管理を行う予定です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注) 2.をご参照ください）。

	貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金・預金	25,743	25,743	—
(2) 預託金	467,212	467,212	—
(3) 金銭の信託	5,950	5,950	—
(4) トレーディング商品及び投資有価証券	4,158	4,158	—
①商品有価証券等	0	0	—
②デリバティブ取引	1,408	1,408	—
③その他有価証券	2,749	2,749	—
(5) 信用取引資産	245,202	245,202	—
(6) 有価証券担保貸付金	9,536	9,536	—
資産計	757,800	757,800	—
(1) トレーディング商品	281	281	—
デリバティブ取引	281	281	—
(2) 信用取引負債	51,228	51,228	—
(3) 有価証券担保借入金	13,262	13,262	—
(4) 預り金	272,048	272,048	—
(5) 受入保証金	205,409	205,409	—
(6) 短期借入金	126,100	126,100	—
負債計	668,328	668,328	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金・預金、(5) 信用取引資産、(6) 有価証券担保貸付金

これらは、通常短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預託金、(3) 金銭の信託

これらは、主に信託財産で時価評価されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) トレーディング商品及び投資有価証券

株式の時価は取引所等の価格によっております。外国為替保証金取引の時価は、当事業年度末の直物為替相場により算出しております。

負債

(1) トレーディング商品

外国為替保証金取引の時価は、当事業年度末の直物為替相場により算出しております。

(2) 信用取引負債、(3) 有価証券担保借入金、(4) 預り金、(5) 受入保証金、(6) 短期借入金

これらは、通常短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式等	143

※これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (4) トレーディング商品及び投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式等には、投資事業組合への出資金が含まれております。

【関連当事者との取引に関する注記】

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社 松興社	(被所有) 直接 13.92	不動産の賃借	不動産 賃貸借契約	14	—	—

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 有限会社松興社は法人主要株主にも該当しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記取引は、主として、有限会社松興社所有の不動産物件を社員寮として使用するため賃借しているものであります。
当社が有限会社松興社に対して支払っている賃借料については、近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	369円02銭
2. 1株当たり当期純利益	41円67銭